



一般社団法人 電波産業会  
Association of Radio  
Industries and Businesses

No.853 2012年10月9日

### 10月は「受信環境クリーン月間」です

受信環境クリーン中央協議会では、例年10月1日から10月31日までの間を「受信環境クリーン月間」と定め、放送電波の受信障害の防止に向けた活動を集中的に展開しています。会員の皆様も電波障害の防止になお一層のご協力をお願いします(詳細はARIBニュース No.849 2012年9月10日を参照ください)。

### ARIBの動き

#### 第100回記念電波利用懇話会を開催

9月28日(金)に、第100回記念電波利用懇話会を当会の会議室にて開催しました。

今回は、第100回を記念して総務省総合通信基盤局電波政策課長 竹内 芳明様を講師にお迎えし、「最近の電波政策の動向について」と題してご講演いただき、会場一杯の90名近い会員の皆様に受講いただきました。

講演では、電波利用の現状、グローバルなワイヤレスブロードバンド環境の構築、災害等への対応、周波数オークション導入に向けた対応、世界無線通信会議(WRC)対応、ホワイトスペース利用、電波利用環境に係る取組、電波有効利用の促進に関する検討会等幅広い内容についてお話しをいただきました。

全体を通して受講者の高い関心を集め、熱心に聴講いただき、V-Low帯の政策動向等について質疑応答が活発に行われました。



第100回記念電波利用懇話会の様子と講師の竹内電波政策課長

電波利用懇話会は今回で第 100 回を迎えましたが、第 1 回は ARIB が設立された 1995 年に『「デジタル放送方式に係る技術的条件」の一部答申について』と題して開催されました。

この 17 年間を見ると、年数回しか開催しなかった年もありますが、ここ数年は月 1 回開催のペースを死守すべく頑張っていますので、今後とも電波利用懇話会へのご参加をよろしくお願いたします。

参考までに、第 1 回からの開催状況を掲載いたします。

#### 電波利用懇話会開催履歴

回	テーマ	実施日
1	「デジタル放送方式に係る技術的条件」の一部答申について	1995 年 9 月 26 日
2	ITU-R TG1/3 第 3 回会合の結果について	1995 年 10 月 17 日
3	日本電信電話会社の在り方について -情報通信産業のダイナミズムの創出に向けて-	1996 年 3 月 8 日
4	ITU-R TG8/1 第 10 回会合の結果について	1996 年 6 月 26 日
5	情報通信新世紀の構築に向けて -情報通信技術に関する研究開発基本計画-	1996 年 7 月 11 日
6	高度情報通信社会構築に向けた情報通信高度化目標及び推進方策 -西暦 2000 年までの情報通信高度化中期計画-	1996 年 7 月 17 日
7	(1) RF 及びマイクロ波の生体影響と防護の考え方 (2) 携帯電話の生体安全性	1996 年 10 月 1 日
8	(1)「マルチメディア移動アクセスに関する調査研究会」の報告について (2)「将来の全世界的衛星測位システムの在り方に関する調査研究会」の報告について	1996 年 11 月 14 日
9	(1) ITU-R TG8/1 第 11 回会合の結果について (2) ITU-R WP8D 第 6 回会合の結果について	1996 年 12 月 5 日
10	(1) 衛星デジタル放送技術の動向について (2) 地上データ放送に関する技術条件について (3) ITU-R WP11A 及び TG11/3 会合の結果について	1997 年 1 月 30 日
11	(1) 電磁環境問題におけるモトローラの対応 (2) 携帯電話の人体への影響に関する研究の現状と今後 (3) 電磁環境解説書の説明	1997 年 2 月 26 日
12	BS 放送の新たな発展に向けて	1997 年 3 月 31 日
13	米国における電波行政	1997 年 4 月 8 日
14	電波資源の有効活用方策について	1997 年 6 月 3 日
15	次世代移動通信システムに関する調査研究会の報告について	1997 年 6 月 24 日
16	情報通信研究開発基本計画について	1997 年 7 月 11 日
17	情報通信 21 世紀ビジョンについて	1997 年 7 月 24 日
18	「通信・放送の融合と展開を考える懇談会」中間とりまとめについて	1997 年 9 月 30 日
19	無人飛行船等による成層圏無線中継システムの実用化に向けて	1997 年 10 月 21 日
20	Present Status and Future Trends of the Digital Broadcasting in U.S.A	1997 年 11 月 12 日
21	放送のデジタル化の動向について	1997 年 12 月 4 日
22	「1997 年世界無線通信会議(WRC-97)の結果について」	1998 年 2 月 5 日
23	「インターネット上の情報流通ルール」について	1998 年 4 月 14 日
24	「21 世紀型ネットワークの動向と推進方策」について	1998 年 4 月 21 日
25	加入者系無線アクセスシステムの技術的条件について	1998 年 5 月 19 日
26	海外におけるデジタルテレビジョン受信機の技術動向について	1998 年 7 月 10 日
27	電波防護指針の運用の在り方に関する調査研究会の報告書について	1998 年 7 月 14 日
28	「地上デジタル放送懇談会」中間報告について	1998 年 7 月 23 日
29	「宅内の高度情報化推進への取組」について	1998 年 9 月 17 日
30	PHS の高度利用の促進に係る電気通信技術審議会の答申及び IMT-2000 の無線伝送方式に係る日本提案について	1998 年 10 月 20 日

回	テーマ	実施日
31	(1)デジタル放送方式の検討状況について	1998年12月1日
	(2)地上デジタル放送研究開発用共同利用施設及び地上デジタル放送パイロット実験について	
32	電波防護指針への適合確認方法の策定について	1999年2月26日
33	衛星を利用する高精度GPSシステムについて	1999年3月19日
34	ITS 情報通信システムの早期実現に向けた総合推進方策について	1999年4月22日
35	IMT-2000 の標準化に向けた TG8/1 第16回会合結果について	1999年4月13日
	(1)活動経緯と主要結果について	
	(2)無線インタフェースの基本パラメータ勧告案と詳細勧告案について	
	(3)WRC-2000 に向けた IMT-2000 用周波数の追加分配について	
	①地上系システムの所要周波数帯域中について ②CPM(Conference Preparatory Meeting)レポートについて	
(4)課題及び今後の動向について		
36	郵政省の進める地域情報化施策について	1999年7月7日
38	マルチメディア移動通信の実現に向けて	1999年12月3日
39	情報通信研究開発基本計画(第3版)について	2000年4月26日
40	(1)「公共・物流等の分野における自営通信用通信システムの高度利用のための技術的条件」の一部答申について	2000年9月29日
	(2)「静止衛星を利用する移動通信衛星システムの技術的条件」の一部答申について	
41	(1)「無線を利用した災害対策の現状と動向」について	2001年3月30日
	(2)「電波有効利用の促進のための技術的諸方策」について	
42	「準ミリ波帯を利用する広帯域移動アクセスシステムの導入について」及び「2.4GHz帯を使用する無線システムの高度化に向けて」	2001年11月22日
43	(1)「放送におけるコンテンツ権利保護」について	2002年6月24日
	(2)「サーバー型放送システムとコンテンツ権利保護方式の技術的条件」について	
44	「地上デジタル音声放送の運用規定概要と受信機仕様」について	2002年7月22日
	(1)DRP の実用化試験放送及び運用規定策定について	
	(2)運用規定全般及び送出運用規定について	
	(3)運用規定の受信機機能仕様及びデータ放送について	
45	「電波有効利用政策研究会」最終報告書案について	2002年11月28日
46	「情報通信分野における研究開発・標準化戦略」について	2003年5月30日
	(1)「研究開発基本計画実施戦略」について	
	(2)「標準化戦略」について	
47	「電波有効利用政策研究会」最終報告書案説明会	2004年7月26日
48	「デジタル情報家電のネットワーク化に関する調査研究会」報告書について	2004年10月29日
49	「5GHz 帯無線アクセスシステム委員会の答申骨子(案)」について	2004年12月10日
50	「高出力型 950MHz 帯パッシブタグシステムの導入」について	2005年3月14日
51	無線設備のスプリアス発射の強度の許容値改正案	2005年4月27日
52	「地上デジタル放送の利活用の在り方と普及に向けて行政の果たすべき役割」	2005年8月29日
53	「950MHz 帯電子タグシステムの普及促進に向けて」	2005年11月4日
54	「ワイヤレスブロードバンドの推進に向けて」	2006年1月26日
55	「新たな移動通信システムの最近の検討状況について」	2006年4月24日
56	「地上デジタル放送の利活用の在り方と普及に向けて行政の果たすべき役割」	2006年10月11日
57	無線LANの最近の動向について	2007年2月5日
58	2.5GHz 帯広帯域移動無線アクセスシステム及び 1.5GHz 帯再編に関する技術的条件の概要	2007年3月19日
59	「VHF/UHF 帯における電波の有効利用」	2007年9月10日
60	「地上デジタル放送の利活用の在り方と普及に向けて行政の果たすべき役割」	2007年10月5日
61	「放送事業用システムに関する技術的条件」	2007年11月6日
62	「地上デジタル放送における難視対策のためのギャップフィルタに関する技術的条件」	2008年3月4日
63	「地上デジタル放送の利活用の在り方と普及に向けて行政の果たすべき役割」	2008年8月20日

回	テーマ	実施日
64	「平成 23 年以降の新たな BS デジタル放送について」	2008 年 9 月 29 日
65	「コグニティブ無線等のアメリカの現状について」	2008 年 10 月 7 日
66	「2009 年 1 月 1 日の うるう秒 調整について」	2008 年 12 月 16 日
67	「3.9 世代移動通信システムの導入に向けて」	2009 年 2 月 4 日
68	「地上デジタル放送の利活用の在り方と普及に向けて行政の果たすべき役割」	2009 年 6 月 26 日
69	「中出力型 950MHz 帯パッシブタグシステムの導入及び 950MHz 帯電子タグシステムの高度化に向けて ー情報通信審議会からの一部答申ー」	2010 年 2 月 16 日
70	「地上デジタル放送推進総合対策(第 4 版)と具体的施策について」	2010 年 3 月 16 日
71	「新 FCC ブロードバンド計画とワイヤレスメーカーのインプリケーション」	2010 年 4 月 26 日
72	「放送法等の一部を改正する法律案について」	2010 年 5 月 19 日
73	「電磁波と健康に関する疫学研究の最新動向」	2010 年 7 月 5 日
74	「地上デジタル放送の利活用の在り方と普及に向けて行政の果たすべき役割」	2010 年 8 月 3 日
75	「ホワイトスペース特区」先行モデル ～赤坂サカス放送プロジェクト及び空港連携ワンセグ・サービスについて～	2010 年 9 月 30 日
76	「携帯端末向けマルチメディア放送の事業化に向けて」	2010 年 10 月 28 日
77	「準天頂衛星を用いた新しい測位ビジネスの可能性」	2010 年 11 月 18 日
78	「ブラジルにおける地上デジタル放送の展開」	2010 年 12 月 6 日
79	「TransferJet の国際標準化に向けた取り組み」	2010 年 12 月 17 日
80	放送法等の法律改正について	2011 年 1 月 31 日
81	「欧米～アジアの最新 ITS 事情について」	2011 年 2 月 28 日
82	700/900MHz 帯における携帯電話をめぐる動きについて	2011 年 3 月 25 日
83	スマートグリッドと ZigBee をめぐる標準化動向について	2011 年 4 月 25 日
84	テレビ放送用周波数のオークション及び GPS とライトスクエア社の提供する移動衛星業務との干渉問題について	2011 年 5 月 20 日
85	第 4 世代移動通信システム(IMT-Advanced)の標準化動向	2011 年 5 月 31 日
86	アルゼンチン及びベネズエラにおける地上デジタル放送の現状と展望について	2011 年 6 月 27 日
87	「準天頂衛星を用いた実証実験の概要について」	2011 年 7 月 14 日
88	920MHz 帯電子タグシステムの導入について	2011 年 9 月 6 日
89	IMES を利用した測位サービスの今後の展望	2011 年 10 月 5 日
90	無線 LAN をめぐる最近の標準化動向について	2011 年 11 月 17 日
91	GPS と米国 LightSquared 社との混信問題について Updates of the Lightsquared Interferences Issue	2011 年 12 月 15 日
92	スマートフォン向け放送局「NOTTV」の開局に向けて	2012 年 1 月 24 日
93	2012 年世界無線通信会議(WRC-12)結果の概要について	2012 年 3 月 7 日
94	700MHz 帯高度道路交通システムの標準規格の概要について	2012 年 3 月 27 日
95	NFC の標準化と電子マネー市場をめぐる今後の展望について	2012 年 4 月 27 日
96	ホワイトスペースを利用したエリア放送の制度の概要について	2012 年 5 月 15 日
97	ワイヤレス電力伝送の実用化に向けた課題と今後の展望について	2012 年 6 月 19 日
98	放送・通信連携放送サービスの現状と課題について	2012 年 7 月 26 日
99	oneM2M パートナーシップ設立の取り組みと今後の動向	2012 年 8 月 28 日
100	最近の電波政策の動向について	2012 年 9 月 28 日

## 総務省からのお知らせ

「戦略的国際連携型研究開発推進事業」次年度研究開発課題の公募

【平成 24 年 10 月 2 日の総務省報道資料から】

総務省は、「戦略的国際連携型研究開発推進事業」において、平成 25 年度から新規に開始する情報セキュリティ、光通信及び無線通信に関する研究開発課題を以下のとおり欧州委員会と共同で公募しますのでお知らせいたします。

## 1 概要

戦略的国際連携型研究開発推進事業は、研究開発成果の国際標準化や実用化を加速し、さらなるイノベーションの創出や我が国の国際競争力の強化、国民生活や社会経済の安全性・信頼性の向上等に資することを目的とし、外国の研究機関と共同で研究開発を実施する日本の研究機関に対して研究開発の委託を行うものです。

今般、欧州の研究機関と共同で実施する「情報セキュリティ」「光通信」「無線通信」に関する研究開発課題の提案を、欧州委員会と共同で募集します。

研究開発期間及び経費は次のとおりです。

- ・研究開発期間：平成 25 年度から最長 3 か年度
- ・研究開発経費：単年度 1 課題当たり上限 1 億円（間接経費込み）

## 2 公募期間

平成 24 年 10 月 2 日（火） から 平成 24 年 11 月 29 日（木） 17 時まで

## 3 応募方法

応募に当たっては、研究開発課題の提案要領及び提案書作成要領をご覧ください。

また、府省共通研究開発管理システム（e-Rad）を用いて、応募情報を入力の上、電子申請してください。（平成 24 年 11 月 29 日（木） 17 時までに、システム上のすべての応募操作を完了してください。）

電子申請とともに総務省への「提案書の提出」が必要です。提案書 1 部、提案書の写し 1 部、提案書を保存した電子媒体（CD）一式及びその他提案に必要な書類一式（詳細は提案書作成要領を御覧ください。）を総務省 情報通信国際戦略局 技術政策課 研究推進室 戦略的国際連携型研究開発推進事業事務局あてに直接持ち込み又は郵送にて公募期間内に提出してください。（平成 24 年 11 月 29 日（木） 17 時必着）

なお、複数の機関が共同で提案書を提出する場合は、代表研究機関が提案書を取りまとめの上、総務省に提出してください。

## 4 その他

○公募に当たって、以下のとおり説明会を実施します。

日時：平成 24 年 10 月 10 日（水） 12:30～14:00

場所：ベルサール八重洲 ROOM 6

東京都中央区八重洲 1-3-7 八重洲ファーストフィナンシャルビル 3 階

○平成 25 年度予算成立前の公募であることから、今後、公募内容等に変更があり得ることをあらかじめご了承ください。

○不明な点に関しては、下記連絡先までお問い合わせください。

## 連絡先

### 【提案書の提出先】

〒100-8926 東京都千代田区霞が関 2-1-2

総務省 情報通信国際戦略局 技術政策課 研究推進室

戦略的国際連携型研究開発推進事業事務局宛

【公募に関する問い合わせ先】

総務省 情報通信国際戦略局 技術政策課 研究推進室

戦略的国際連携型研究開発推進事業事務局

担当：田居イノベーション推進官、竹下課長補佐、丸橋成果展開係長

電話：03-5253-5730 FAX：03-5253-5732

(E-mail) international-rad\_atmark\_soumu.go.jp

(スパムメール防止のため「@」を「\_atmark\_」に換えて表記しています。)

【本事業全般に関する問い合わせ先】

総務省 情報通信国際戦略局 技術政策課

戦略的国際連携型研究開発推進事業事務局






担当：篠澤課長補佐、舘澤技術係長、河合官

電話：03-5253-5727 FAX：03-5253-5732

(E-mail) international-rad\_atmark\_soumu.go.jp

(スパムメール防止のため「@」を「\_atmark\_」に換えて表記しています。)

応募に関する書類

- [提案要領](#) 
- [提案書作成要領](#) 
  - ・別添1「提案書様式3(研究開発内容説明資料)」
  - ・別添2「提案書様式4(研究開発予算計画書)」 
- [戦略的国際連携型研究開発推進事業等評価の手引](#) 
- [\[別紙\]研究開発経費の費目\(競争的資金制度\)](#) 

**会員だより**

**モノづくり精神と、最先端技術で革新を。**

**ミハル通信株式会社**

ミハル通信は、ケーブルテレビの創世記から、設計・開発・検証・製造を全て一貫して自社で行う“モノづくり集団”であることを信条としてまいりました。

いまやケーブルテレビが果たす役割は、映像伝送だけにとどまらず、通信インフラの一翼を担うまでに発展しています。

わたしたちは日本のケーブルテレビ網を支えてきた各種伝送機器製造のリーディングカンパニーとして、お客様のニーズに確かな品質でお応えします。また、お客様のご要求にいち早く対応するために、これからもこの理念を受け継ぎ、根本にまで遡った柔軟な開発力、効率的で無駄のない設計力、納期に即応できる高度な製造力を活かします。さらに、これからもひとつひとつの製品に情熱を込め、ケーブルテレビ市場のさらなる発展と、お客様の確実な施設運営に貢献し続けることをお約束します。



～出展のご案内～



開催期間：2012年11月14日（水）～16日（金）10:00～17:30（16日のみ17:00まで）

会場：幕張メッセ 展示ホール 4～8

入場：無料（登録制）

主催：JEITA 一般社団法人電子情報技術産業協会

当社ブース：ホール 6 6206

出展内容：放送局向け緊急バックアップ装置、エリア放送システム、地デジ簡易測定・監視装置「見張るチャン」、館内デジタル自主放送システム「MR シリーズ」、デジタル CATV 信号伝送システム 他

お問い合わせ先：

ミハル通信株式会社 本社 〒247-8538 神奈川県鎌倉市岩瀬 1285

TEL 0467-44-9111（代） FAX 0467-44-6491 <http://www.miharu.co.jp>

**三ノ川通信株式会社**

編集後記

10月に入り朝晩は肌寒く感じられる気候になってきました。天気予報によると、最高気温が25度を超える日もまだあるようですので、体調に注意しましょう。（編集子：Oz）

**ARIB**

Association of **R**adio **I**ndustries and **B**usinesses

ARIB NEWS  
発行所

一般社団法人 電波産業会

〒100-0013 東京都千代田区霞が関 1-4-1 日土地ビル11F  
TEL 03-5510-8590 FAX 03-3592-1103  
<http://www.arib.or.jp> E-mail [arib\\_news@arib.or.jp](mailto:arib_news@arib.or.jp)